

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,207,826	固定負債	15,734,789
有形固定資産	54,846,437	地方債等	13,840,226
事業用資産	15,543,702	長期未払金	-
土地	2,084,889	退職手当引当金	1,192,931
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	27,643,356	その他	701,631
建物減価償却累計額	-16,254,021	流動負債	1,941,194
工作物	2,259,499	1年内償還予定地方債等	1,595,605
工作物減価償却累計額	-1,691,453	未払金	125,520
船舶	8,347	未払費用	9,896
船舶減価償却累計額	-8,347	前受金	1,539
浮標等	876	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-665	賞与等引当金	105,284
航空機	-	預り金	82,900
航空機減価償却累計額	-	その他	20,450
その他	1,396	負債合計	17,675,982
その他減価償却累計額	-434	【純資産の部】	
建設仮勘定	265,047	固定資産等形成分	66,905,361
インフラ資産	38,739,803	余剰分(不足分)	-16,510,465
土地	50,558	他団体出資等分	34,417
建物	1,925,272		
建物減価償却累計額	-1,223,415		
工作物	106,647,634		
工作物減価償却累計額	-68,802,814		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,568		
物品	1,894,848		
物品減価償却累計額	-1,331,917		
無形固定資産	12,775		
ソフトウェア	11,800		
その他	975		
投資その他の資産	6,348,615		
投資及び出資金	72,672		
有価証券	33,100		
出資金	39,572		
その他	-		
長期延滞債権	14,116		
長期貸付金	48,382		
基金	6,122,770		
減債基金	-		
その他	6,122,770		
その他	106,666		
徴収不能引当金	-1,139		
流動資産	6,897,468		
現金預金	1,091,578		
未収金	87,054		
短期貸付金	435		
基金	5,697,100		
財政調整基金	4,863,183		
減債基金	833,917		
棚卸資産	19,964		
その他	2,190		
徴収不能引当金	-852		
繰延資産	-	純資産合計	50,429,312
資産合計	68,105,295	負債及び純資産合計	68,105,295

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,783,928
業務費用	8,342,609
人件費	2,040,941
職員給与費	1,472,331
賞与等引当金繰入額	105,284
退職手当引当金繰入額	147,294
その他	316,032
物件費等	6,009,074
物件費	2,663,238
維持補修費	528,504
減価償却費	2,802,519
その他	14,813
その他の業務費用	292,594
支払利息	168,578
徴収不能引当金繰入額	1,147
その他	122,868
移転費用	7,441,320
補助金等	6,815,299
社会保障給付	556,837
その他	69,183
経常収益	1,333,234
使用料及び手数料	382,997
その他	950,237
純経常行政コスト	14,450,695
臨時損失	529,245
災害復旧事業費	44,714
資産除売却損	442,573
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,925
臨時利益	2,571
資産売却益	236
その他	2,335
純行政コスト	14,977,369

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,420,989	69,603,861	-18,215,165	32,293
純行政コスト(△)	-14,977,369		-14,979,416	2,048
財源	13,978,416		13,978,339	76
税金等	10,549,563		10,549,563	-
国県等補助金	3,428,853		3,428,776	76
本年度差額	-998,953		-1,001,077	2,124
固定資産等の変動(内部変動)		-1,781,974	1,781,974	
有形固定資産等の増加		942,890	-942,890	
有形固定資産等の減少		-3,275,475	3,275,475	
貸付金・基金等の増加		2,415,573	-2,415,573	
貸付金・基金等の減少		-1,864,961	1,864,961	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,810	4,810		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0	-
その他	2,466	-921,337	923,803	
本年度純資産変動額	-991,677	-2,698,500	1,704,699	2,124
本年度末純資産残高	50,429,312	66,905,361	-16,510,465	34,417

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,066,109
業務費用支出	5,519,124
人件費支出	1,900,750
物件費等支出	3,285,418
支払利息支出	168,578
その他の支出	164,377
移転費用支出	7,546,985
補助金等支出	6,815,309
社会保障給付支出	556,837
その他の支出	174,838
業務収入	14,821,974
税収等収入	11,023,566
国県等補助金収入	2,210,309
使用料及び手数料収入	403,667
その他の収入	1,184,433
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	27,697
業務活動収支	1,783,562
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,222,793
公共施設等整備費支出	907,317
基金積立金支出	2,296,072
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	19,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,073,353
国県等補助金収入	295,015
基金取崩収入	1,764,891
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	2,571
その他の収入	10,805
投資活動収支	-1,149,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,693,808
地方債等償還支出	1,692,100
その他の支出	1,708
財務活動収入	1,122,770
地方債等発行収入	1,122,770
その他の収入	-
財務活動収支	-571,038
本年度資金収支額	63,083
前年度末資金残高	946,701
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,009,784
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	81,794
本年度末歳計外現金残高	81,794
本年度末現金預金残高	1,091,578

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,461,435	493,760	456,574	33,498,622	17,954,920	694,670	15,543,702
土地	2,084,255	1,858	1,223	2,084,889	-	-	2,084,889
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	27,871,554	227,152	455,350	27,643,356	16,254,021	605,763	11,389,335
工作物	2,166,637	92,862	-	2,259,499	1,691,453	88,869	568,046
船舶	8,347	-	-	8,347	8,347	-	-
浮標等	876	-	-	876	665	18	210
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,396	-	-	1,396	434	20	963
建設仮勘定	93,159	171,888	-	265,047	-	-	265,047
インフラ資産	108,458,196	310,166	2,330	108,766,032	70,026,229	1,964,562	38,739,803
土地	49,411	1,147	-	50,558	-	-	50,558
建物	1,925,272	-	-	1,925,272	1,223,415	39,449	701,857
工作物	106,471,112	178,852	2,330	106,647,634	68,802,814	1,925,113	37,844,820
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,401	130,167	-	142,568	-	-	142,568
物品	1,883,640	150,089	138,881	1,894,848	1,331,917	148,344	562,931
合計	143,803,272	954,015	597,785	144,159,503	89,313,066	2,807,576	54,846,437

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (利息法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (利息法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成 29 年度 より神石高原町総合開発事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社神石高原直売公社	第三セクター等	全部連結	-
有限会社さんわー八二ステーション	第三セクター等	全部連結	-
有限会社油木特産販売	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	26.25%
社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
広島県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.55%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.64%
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.60%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 61,459 千円 (29,995 千円)

土地 57,459 千円 (23,800 千円)

建物 4,000 千円 (6,195 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(29,995 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。